

平成16事業年度

行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益処分計算書
- ・附属明細書（別冊）

首都高速道路公団

行政コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
民間企業仮定損益計算書上の費用			
管理費用	163,477,149,142		
駐車場事業費	1,168,345,984		
附帯事業施設事業費	40,992,034		
営業雑費用	2,676,527		
支払利息	19,988,302,509		
債券利息	53,946,875,124		
債券発行差金償却	694,213,160		
債券発行費償却	744,841,124		
雑損失	163,244,012	240,226,639,616	
(控除) 業務収入			
料金収入	△ 249,052,628,427		
その他の売上高	△ 1,496,475,201		
駐車場事業収入	△ 1,418,583,666		
附帯事業施設事業収入	△ 62,682,590		
営業雑収入	△ 94,621,239		
受取利息	△ 3,597,316		
土地物件貸付料	△ 136,250,870		
雑収入	△ 27,045,679	△ 252,291,884,988	
特別利益			
固定資産受贈益	△ 382,326,592	△ 382,326,592	
業務費用合計			△ 12,447,571,964
II 機会費用			
政府出資金等の機会費用	10,020,040,800		
低利借入金に係る機会費用	7,432,077,139		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	40,459,840		
機会費用合計			17,492,577,779
III 行政コスト			5,045,005,815

民間企業仮定貸借対照表
(平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
(流動資産)			
現金預金		81,118,074,499	
高速道路事業営業未収入金		7,815,874,195	
未収入金		8,506,337,349	
未収収益		385,070	
貯蔵品		29,543,112	
前払費用		4,712,302	
貸倒引当金		△ 122,230,862	
流動資産合計			97,352,695,665
(固定資産)			
I 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	58,541,231,122		
減価償却累計額	△ 21,876,675,451	36,664,555,671	
構築物	5,184,074,183,563		
減価償却累計額	△ 1,679,812,150,045	3,504,262,033,518	
機械装置	304,086,766,047		
減価償却累計額	△ 208,722,440,375	95,364,325,672	
車両運搬具	1,843,453,183		
減価償却累計額	△ 1,448,042,338	395,410,845	
工具器具備品	1,104,532,321		
減価償却累計額	△ 940,143,711	164,388,610	
土地		908,020,270,953	
建設仮勘定		1,333,571,310,561	
道路事業有形固定資産合計		5,878,442,295,830	
無形固定資産			
地上権		214,189,214,218	
その他の無形固定資産		1,027,683,003	
道路事業無形固定資産合計		215,216,897,221	
道路事業固定資産合計		6,093,659,193,051	
II 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	10,260,345,255		
減価償却累計額	△ 5,020,317,282	5,240,027,973	
構築物	6,480,000		
減価償却累計額	△ 4,665,600	1,814,400	
機械装置	569,556,030		
減価償却累計額	△ 499,627,791	69,928,239	
工具器具備品	49,968,583		
減価償却累計額	△ 47,470,151	2,498,432	
土地		377,000,000	
関連事業有形固定資産合計		5,691,269,044	
関連事業固定資産合計		5,691,269,044	
III 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	6,727,178,493		
減価償却累計額	△ 2,196,471,129	4,530,707,364	
構築物	37,395,683		
減価償却累計額	△ 9,315,712	28,079,971	

車両運搬具	12,235,605		
減価償却累計額	△ 11,384,825	850,780	
工具器具備品	340,559,253		
減価償却累計額	△ 285,966,252	54,593,001	
土地		24,337,028,891	
各事業共有有形固定資産合計		28,951,260,007	
無形固定資産			
その他の無形固定資産		4,127,886	
各事業共有無形固定資産合計		4,127,886	
各事業共有固定資産合計		28,955,387,893	
IV投資その他の資産			
長期貸付金		1,760,000	
長期前払費用		708,216	
その他の投資等		823,167,011	
投資その他の資産合計		825,635,227	
固定資産合計			6,129,131,485,215
(繰延資産)			
債券発行費		1,324,840,520	
債券発行差金		5,445,083,737	
繰延資産合計			6,769,924,257
資産合計			6,233,254,105,137

(単位：円)

(負債の部)			
(流動負債)			
1年以内返済予定長期借入金		105,781,729,810	
1年以内償還予定道路債券		320,260,000,000	
未払金		65,017,163,485	
未払費用		10,858,340,204	
預り金		98,780,798	
受託業務前受金		1,757,552,061	
前受金		10,630,040,363	
前受収益		232,169,171	
賞与引当金		1,039,803,234	
流動負債合計			515,675,579,126
(固定負債)			
道路債券		2,481,668,000,000	
長期借入金		2,145,458,555,113	
退職給付引当金		31,237,437,838	
その他の固定負債		1,760,000	
固定負債合計			4,658,365,752,951
負債合計			5,174,041,332,077
(資本の部)			
資本金			759,094,000,000
利益剰余金			
当期末処分利益		300,118,773,060	
利益剰余金合計			300,118,773,060
資本合計			1,059,212,773,060
負債・資本合計			6,233,254,105,137

民間企業仮定損益計算書
(平成16年4月1日～
平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
経常損益の部			
(営業損益の部)			
I 高速道路事業営業損益			
1 営業収益			
料金収入	249,052,628,427		
その他の売上高	1,496,475,201	250,549,103,628	
2 営業費用			
管理費用	163,477,149,142	163,477,149,142	
高速道路事業営業利益			87,071,954,486
II 関連事業営業損益			
1 営業収益			
関連事業営業収入			
駐車場事業収入	1,418,583,666		
附帯事業施設事業収入	62,682,590		
営業雑収入	94,621,239	1,575,887,495	
2 営業費用			
関連事業営業費用			
駐車場事業費	1,168,345,984		
附帯事業施設事業費	40,992,034		
営業雑費用	2,676,527	1,212,014,545	
関連事業営業利益			363,872,950
全事業営業利益			87,435,827,436
(営業外損益の部)			
1 営業外収益			
受取利息		3,597,316	
土地物件貸付料		136,250,870	
雑収入		27,045,679	166,893,865
2 営業外費用			
支払利息		19,988,302,509	
債券利息		53,946,875,124	
債券発行差金償却		694,213,160	
債券発行費償却		744,841,124	
雑損失		163,244,012	75,537,475,929
経常利益			12,065,245,372
特別損益の部			
1 特別利益			
固定資産受贈益		382,326,592	382,326,592
当期純利益			12,447,571,964
前期繰越利益			287,671,201,096
当期末処分利益			300,118,773,060

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位：円)

区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	12,447,571,964
高速道路事業固定資産減価償却費	103,495,260,205
関連事業固定資産減価償却費	262,397,208
各事業共用固定資産減価償却費	305,051,530
貸倒引当金の増加額	26,264,737
退職給付引当金の減少額	△ 2,222,338,828
賞与引当金の減少額	△ 122,072,989
受取利息	△ 3,597,316
債券利息	53,946,875,124
支払利息	19,988,302,509
高速道路事業固定資産除却損	125,251,629
関連事業固定資産除却損	117,591,758
各事業共用固定資産処分損	32,844,228
売上債権の減少額	64,242,066
たな卸資産の減少額	26,905,028
仕入債務の増加額	28,366,456,066
その他の資産の減少額	394,889
その他の負債の増加額	6,066,567,047
その他	△ 10,322,055,191
小計	212,601,911,664
利息の受取額	4,529,509
債券利息の支払額	△ 67,770,009,513
借入利息の支払額	△ 24,566,056,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,270,375,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
高速道路事業固定資産の取得による支出	△ 173,873,888,713
関連事業固定資産の取得による支出	△ 102,012,738
各事業共用固定資産の売却による収入	668,376,504
各事業共用固定資産の取得による支出	△ 54,454,628
その他	2,326,863,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,035,116,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	522,744,285,000
道路債券償還による支出	△ 485,330,000,000
長期借入による収入	107,016,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 72,959,908,989
出資金受入による収入	37,600,000,000
その他	△ 1,406,760,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,663,615,968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	56,898,875,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,219,199,484
VII 現金及び現金同等物の期末残高	81,118,074,499

民間企業仮定利益処分計算書
(平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 当期末処分利益			300,118,773,060
II. 次期繰越利益			300,118,773,060

重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 2 減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっている。なお、耐用年数は、税法上の耐用年数表に定める年数を準用している。ただし、「土工」については70年、「遮音壁」については18年をそれぞれ使用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

(高速道路事業固定資産)	
建物	6～50年
構築物	10～75年
機械装置	5～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年
(関連事業固定資産)	
建物	10～50年
構築物	10年
機械装置	6年
工具器具備品	3～5年
(各事業共用固定資産)	
建物	6～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1) 債券発行費
3年で毎期均等額を償却している。
 - (2) 債券発行差金
債券の償還期間にわたって月割償却している。
- 4 引当金等の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において1年で費用処理する方法をとっていたところであるが、「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」（17年3月）がとりまとめた資産評価方針に基づき、当期発生分の未認識数理計算上の差異はすべて認識した。但し、開始貸借対照表作成の試算値としての意味を持たせる措置として、当期発生分の未認識数理差異は前年度の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額としている。
- 5 収益及び費用の計上基準
道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。なお、同回数券は、平成17年1月31日をもって販売を終了している。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- 7 機会費用の計上基準
 - (1) 政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利率
政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、当会計年度末時点における10年国債（新発）の利回り（1.320%）を乗じて算出した額を計上している。
 - (2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用

無利子資金（社会資本整備事業借入金）の年平均残高に、当会計年度新規発行債券等に係る有利子平均コスト（1.592%）を乗じて算出した額を計上している。

- (3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
対象者数 55名

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。

- (2) 高速道路事業固定資産の評価方法

「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」（17年3月）に基づき評価を行った。主な評価方法としては、橋梁、トンネル等の主要な償却資産については、取得原価に一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。また、土地及び地上権については、不動産鑑定評価額に補償費等（一定のデフレーターを乗じた調整後のもの）を原価算入した額としている。この他、料金徴収施設・管理事務所等の建物は重要性の低いものを除き鑑定評価額で、管理用車両・什器・備品等については簿価で評価している。

- (3) 高速道路事業固定資産等の評価方法の変更に伴う処理

高速道路事業固定資産等の評価方法の変更に伴う差額は、開始貸借対照表作成の試算値としての意味を持たせる措置として生じたものであることから、当期において特別利益又は特別損失を計上することによる処理は行わず前期末の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額とした。

- (4) 高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の額

高速道路事業固定資産に係る建設期間中の金利（土地及び地上権に係るものを除く）は資産原価に算入している。なお、高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の当事業年度末の残高及び当事業年度に算入した金利の額は、次のとおりである。（記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。）

算入した金利の当事業年度末の残高	185,807 百万円
当事業年度に算入した金利の額	16,733 百万円

注記事項

(損益計算書関係)

営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

高速道路事業営業損益の営業費用

人件費	5,152 百万円
（うち賞与引当金繰入額	418 百万円）
（うち退職給付引当金繰入額	1 百万円）
経費	158,324 百万円
（うち高速道路事業固定資産減価償却費	103,495 百万円）
（うち高速道路修繕費	30,404 百万円）
（うち高速道路管理費	22,318 百万円）
（うち貸倒引当金繰入額	90 百万円）

関連事業営業損益の営業費用

人件費	56 百万円
（うち賞与引当金繰入額	4 百万円）
（うち退職給付引当金繰入額	0 百万円）
経費	1,155 百万円
（うち駐車場管理費	738 百万円）
（うち附帯事業施設管理費	32 百万円）

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)

現金及び預金	81,118 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	81,118 百万円

(退職給付関係)

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 退職給付債務	43,640
ロ 年金資産	12,403
ハ 未認識過去勤務債務	-
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 退職給付引当金 (イーローハーニ)	31,237

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 勤務費用	1,196
ロ 利息費用	993
ハ 期待運用収益	△ 46
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,137
ホ 退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ)	5

(4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.40%
ニ 数理計算上の差異の処理方法	(注)

(注)重要な会計方針に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期に一括処理する方法をとっていたが、当事業年度における当期発生分の未認識数理計算上の差異は前期末の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額とした。なお、前期発生分の未認識数理計算上の差異については、従来通り、発生年度の翌期(当事業年度)に一括処理している。

平成 16 事業年度

附 属 明 細 書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

首都高速道路公団

目 次

	頁
(1) 資本に関する事項	
①資本金の明細	1
(2) 資産及び負債に関する事項	
①有価証券の明細	2
②事業資産等の明細	2
③各事業共用固定資産等の取得、処分及び減価償却費の明細	2
④長期借入金及び債券の明細	3～9
⑤退職給付引当金の明細	10
⑥その他の引当金の明細	10
⑦その他の主要な資産・負債の明細	10
(3) 主な費用及び収益に関する事項	
①国庫補助金等の明細	11
②役員及び職員の給与費の明細	11
③その他の重要と認められる費用及び収益の明細	11
(4) 勘定間の結合に関する事項	11

(1) 資本に関する事項

① 資本金の明細

(単位:百万円(切捨))

区分	出 資 者		根 拠 法 令	期首残高	当期増加額	期末残高	備 考
資本金	国		首都高速道路公団法第4条	360,747	18,800	379,547	道路整備特別会計
	地方 公 共 団 体	東 京 都	〃	191,151	10,048	201,199	
		神 奈 川 県	〃	60,321	2,971	63,292	
		横 浜 市	〃	33,126	1,308	34,434	
		川 崎 市	〃	27,194	1,663	28,857	
		埼 玉 県	〃	42,749	2,757	45,506	
		千 葉 県	〃	6,205	52	6,257	
	計			721,494	37,600	759,094	

(2) 資産及び負債に関する事項

①有価証券の明細
該当なし

②高速道路事業固定資産及び関連事業固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
高速道路事業固定資産	7,809,861	396,333	199,729	8,006,464	103,567	6,093,659	1,912,799
有形固定資産	7,602,683	388,287	199,729	7,791,241	103,567	5,878,442	1,912,799
建物	52,767	5,987	213	58,541	1,368	36,664	21,876
構築物	5,033,820	150,570	316	5,184,074	98,046	3,504,262	1,679,812
機械装置	291,581	13,042	536	304,086	3,995	95,364	208,722
車両運搬具	1,925	101	184	1,843	105	395	1,448
工具器具備品	1,105	4	5	1,104	51	164	940
土地	899,125	8,894	0	908,020	—	908,020	—
建設仮勘定	1,322,357	209,686	198,472	1,333,571	—	1,333,571	—
無形固定資産	207,177	8,046	0	215,223	—	215,216	—
地上権	206,791	7,397	0	214,189	—	214,189	—
その他の無形固定資産	385	648	0	1,033	6	1,027	—
関連事業固定資産	11,378	102	216	11,263	262	5,691	5,572
有形固定資産	11,378	102	216	11,263	262	5,691	5,572
建物	10,379	72	191	10,260	238	5,240	5,020
構築物	6	0	0	6	0	1	4
機械装置	565	29	25	569	23	69	499
工具器具備品	49	0	0	49	0	2	47
土地	377	0	0	377	0	377	0
計	7,821,239	396,435	199,946	8,017,728	103,830	6,099,350	1,918,371

③各事業共用固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
有形固定資産	32,213	54	813	31,454	305	28,951	2,503
建物	6,976	44	294	6,727	283	4,530	2,196
構築物	40	0	2	37	5	28	9
車両運搬具	20	0	8	12	1	0	11
工具器具備品	339	9	8	340	14	54	285
土地	24,836	0	499	24,337	—	24,337	—
無形固定資産	12	0	8	4	0	4	—
計	32,225	54	821	31,458	305	28,955	2,503

(注)

高速道路事業固定資産、関連事業固定資産及び各事業共用固定資産については、資産評価方法等を変更したことから、平成15事業年度行政コスト計算書の本表における当年度末残高と平成16事業年度行政コスト計算書の本表における前年度末残高の金額は一致しない。

④長期借入金及び債券の明細

(ア) 長期借入金

① 社会資本整備事業借入金

(単位：百万円 (切捨))

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
政 府 借 入 金	226,572	27,508	13,813	240,266 (15,172)
地 方 公 共 団 体 借 入 金	226,572	27,508	13,813	240,266 (15,172)
計	453,144	55,016	27,627	480,533 (30,344)

② 政府借入金

(単位：百万円 (切捨))

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,333,200	-	5,508	1,327,691 (30,044)
郵 政 公 社 簡 易 保 険	259,500	-	-	259,500 (-)
計	1,592,700	-	5,508	1,587,191 (30,044)

③ 民間借入金

(単位：百万円 (切捨))

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち一年以内 返済予定額)
(株)あおぞら銀行	3,061	1,058	695	3,423	(789)
長期信用銀行 計	3,061	1,058	695	3,423	(789)
(株)東京三菱銀行	14,414	4,788	3,043	16,159	(3,682)
(株)UFJ銀行	11,319	3,441	2,530	12,230	(2,967)
(株)三井住友銀行	11,993	4,036	2,698	13,331	(3,038)
(株)りそな銀行	10,312	3,793	2,169	11,936	(2,586)
(株)みずほコーポレート銀行	33,272	11,212	7,064	37,420	(8,395)
(株)新生銀行	4,667	2,194	1,042	5,818	(1,185)
都 市 銀 行 計	85,980	29,464	18,548	96,895	(21,856)
(株)東京都民銀行	1,656	-	597	1,058	(504)
(株)横浜銀行	8,297	3,218	1,689	9,825	(2,050)
地 方 銀 行 計	9,954	3,218	2,287	10,884	(2,555)
三菱信託銀行(株)	3,867	1,232	867	4,232	(1,023)
みずほ信託銀行(株)	2,698	890	608	2,980	(713)
UFJ信託銀行(株)	2,327	748	522	2,552	(619)
中央三井信託銀行(株)	4,534	1,516	1,017	5,032	(1,200)
住友信託銀行(株)	3,236	1,026	727	3,535	(859)
信 託 銀 行 計	16,664	5,412	3,742	18,334	(4,416)
信金中央金庫	16,407	4,594	3,572	17,428	(4,379)
農林中央金庫	25,063	5,982	5,910	25,134	(6,917)
全国共済農業協同組合連合会	10,829	1,666	3,986	8,509	(3,431)
日本生命保険 (相)	169	-	67	101	(67)
アサヒグループライフ生命保険(株)	26	-	14	11	(10)
プルデンシャル生命保険(株)	4	-	4	-	(-)
マシミュチュアル生命保険(株)	1	-	0	0	(0)
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	3	-	3	-	(-)
エイティーン・スター生命保険(株)	8	-	3	5	(3)
太陽生命保険(株)	329	-	132	196	(109)
第一生命保険 (相)	1,132	328	274	1,186	(308)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち一年以内 返済予定額)
大同生命保険(株)	139	2	57	84	(48)
富国生命保険 (相)	23	-	8	14	(8)
朝日生命保険 (相)	87	-	44	42	(34)
ジブラルタ生命保険(株)	15	-	6	8	(6)
明治安田生命保険 (相)	173	-	72	101	(64)
三井生命保険(株)	24	-	10	14	(10)
住友生命保険 (相)	55	-	24	30	(24)
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー	7	-	2	4	(2)
A I Gエグジツク生命保険(株)	9	-	3	5	(3)
マニウライフ生命保険(株)	6	-	2	3	(2)
大和生命保険(株)	1	-	0	0	(0)
生命保険会社 計	2,219	330	735	1,813	(709)
朝日火災海上保険(株)	83	52	4	131	(16)
共栄火災海上保険(株)	6	-	2	3	(2)
三井住友海上火災保険(株)	608	177	146	638	(164)
あいおい損害保険(株)	175	52	41	185	(48)
トーマ再保険(株)	3	-	1	2	(1)
東京海上日動火災保険(株)	87	-	52	35	(25)
セコム損害保険(株)	1	-	0	0	(0)
ニッセイ同和損害保険(株)	8	-	3	5	(3)
日新火災海上保険(株)	5	-	2	3	(2)
日本興亜損害保険(株)	28	-	11	16	(12)
富士火災海上保険(株)	12	-	5	7	(5)
(株)損害保険ジャパン	129	-	70	58	(51)
大同火災海上保険(株)	0	-	0	0	(0)
セゾン自動車火災保険(株)	0	-	0	0	(0)
ジェイアイ傷害火災保険(株)	0	-	0	0	(0)
損害保険契約者保護機構	5	-	2	3	(2)
損害保険会社 計	1,158	281	347	1,092	(338)
計	171,339	52,005	39,828	183,515	(45,393)

※計数ごとに単位未満を切り捨てているので、計において合わないことがある。

(イ) 債券の明細

① 政府引受債(引受先：財務省財政融資資金、郵政公社簡易保険)

(単位：百万円 (切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 482 回	7,600	-	7,600	7,600	-	(-)
483	16,100	-	16,100	16,100	-	(-)
484	9,400	-	9,400	9,400	-	(-)
485	4,400	-	4,400	4,400	-	(-)
486	22,900	-	22,900	22,900	-	(-)
487	10,800	-	10,800	10,800	-	(-)
488	19,300	-	19,300	19,300	-	(-)
489	9,100	-	9,100	9,100	-	(-)
490	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
491	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
492	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
493	12,000	-	12,000	12,000	-	(-)
494	10,700	-	10,700	10,700	-	(-)
495	4,000	-	4,000	4,000	-	(-)
496	12,000	-	12,000	12,000	-	(-)
497	10,600	-	10,600	10,600	-	(-)
498	5,000	-	5,000	5,000	-	(-)
499	8,400	-	8,400	8,400	-	(-)
500	4,000	-	4,000	4,000	-	(-)
501	97,000	-	97,000	97,000	-	(-)
502	70,280	-	70,280	70,280	-	(-)
503	52,640	-	52,640	52,640	-	(-)
6 年度 小計	410,220	-	410,220	410,220	-	(-)
い号 第 504 回	8,000	-	-	-	8,000	(8,000)
505	11,700	-	-	-	11,700	(11,700)
506	9,300	-	-	-	9,300	(9,300)
507	6,000	-	-	-	6,000	(6,000)
508	16,780	-	-	-	16,780	(16,780)
509	2,800	-	-	-	2,800	(2,800)
510	10,630	-	-	-	10,630	(10,630)
511	600	-	-	-	600	(600)
512	4,700	-	-	-	4,700	(4,700)
513	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
514	4,700	-	-	-	4,700	(4,700)
515	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
516	4,800	-	-	-	4,800	(4,800)
517	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
518	7,000	-	-	-	7,000	(7,000)
519	1,500	-	-	-	1,500	(1,500)
520	25,950	-	-	-	25,950	(25,950)
521	122,500	-	-	-	122,500	(122,500)
7 年度 小計	239,960	-	-	-	239,960	(239,960)
い号 第 522 回	2,300	-	-	-	2,300	(-)
523	10,800	-	-	-	10,800	(-)
524	44,400	-	-	-	44,400	(-)
525	9,400	-	-	-	9,400	(-)
526	400	-	-	-	400	(-)
527	1,900	-	-	-	1,900	(-)
528	600	-	-	-	600	(-)
529	2,800	-	-	-	2,800	(-)
530	2,800	-	-	-	2,800	(-)
531	13,200	-	-	-	13,200	(-)
532	3,900	-	-	-	3,900	(-)
533	18,400	-	-	-	18,400	(-)
534	17,500	-	-	-	17,500	(-)
535	3,700	-	-	-	3,700	(-)
536	4,550	-	-	-	4,550	(-)
537	31,970	-	-	-	31,970	(-)
538	21,450	-	-	-	21,450	(-)
539	41,580	-	-	-	41,580	(-)
540	75,180	-	-	-	75,180	(-)
8 年度 小計	306,830	-	-	-	306,830	(-)

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 541 回	2,900	-	-	-	2,900	(-)
542	10,700	-	-	-	10,700	(-)
543	14,500	-	-	-	14,500	(-)
544	52,800	-	-	-	52,800	(-)
545	13,900	-	-	-	13,900	(-)
546	3,800	-	-	-	3,800	(-)
547	20,000	-	-	-	20,000	(-)
548	7,700	-	-	-	7,700	(-)
549	8,100	-	-	-	8,100	(-)
550	5,400	-	-	-	5,400	(-)
551	5,300	-	-	-	5,300	(-)
552	14,000	-	-	-	14,000	(-)
553	10,000	-	-	-	10,000	(-)
554	19,500	-	-	-	19,500	(-)
555	2,500	-	-	-	2,500	(-)
556	34,400	-	-	-	34,400	(-)
557	26,230	-	-	-	26,230	(-)
558	20,100	-	-	-	20,100	(-)
559	89,500	-	-	-	89,500	(-)
560	75,200	-	-	-	75,200	(-)
9 年度 小計	436,530	-	-	-	436,530	(-)
い号 第 561 回	8,200	-	-	-	8,200	(-)
562	8,200	-	-	-	8,200	(-)
563	12,100	-	-	-	12,100	(-)
564	12,100	-	-	-	12,100	(-)
565	33,400	-	-	-	33,400	(-)
566	33,400	-	-	-	33,400	(-)
567	8,800	-	-	-	8,800	(-)
568	8,800	-	-	-	8,800	(-)
569	6,500	-	-	-	6,500	(-)
570	6,500	-	-	-	6,500	(-)
571	2,200	-	-	-	2,200	(-)
572	4,800	-	-	-	4,800	(-)
573	2,200	-	-	-	2,200	(-)
574	3,200	-	-	-	3,200	(-)
575	8,000	-	-	-	8,000	(-)
576	12,000	-	-	-	12,000	(-)
577	25,900	-	-	-	25,900	(-)
578	17,100	-	-	-	17,100	(-)
579	45,000	-	-	-	45,000	(-)
580	76,000	-	-	-	76,000	(-)
581	70,000	-	-	-	70,000	(-)
1 0 年度 小計	404,400	-	-	-	404,400	(-)
い号 第 582 回	2,800	-	-	-	2,800	(-)
583	4,200	-	-	-	4,200	(-)
584	3,200	-	-	-	3,200	(-)
585	4,800	-	-	-	4,800	(-)
586	4,600	-	-	-	4,600	(-)
587	7,000	-	-	-	7,000	(-)
588	5,300	-	-	-	5,300	(-)
589	8,000	-	-	-	8,000	(-)
590	18,409	-	-	-	18,409	(-)
591	12,169	-	-	-	12,169	(-)
1 1 年度 小計	70,478	-	-	-	70,478	(-)
は号 第 1 回	60,200	-	-	-	60,200	(-)
2	31,800	-	-	-	31,800	(-)
3	227,850	-	-	-	227,850	(-)
1 5 年度 小計	319,850	-	-	-	319,850	(-)
は号 第 4 回	8,400	-	-	-	8,400	(-)
5	141,730	-	-	-	141,730	(-)
1 6 年度 小計	150,130	-	-	-	150,130	(-)
政府引受償計	2,338,398	-	410,220	410,220	1,928,178	(239,960)

② 政府保証債

(単位：百万円 (切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
政保 第 178 回	25,000	-	25,000	25,000	-	(-)
179	25,060	-	25,060	25,060	-	(-)
6 年度 小計	50,060	-	50,060	50,060	-	(-)
政保 第 180 回	20,000	-	-	-	20,000	(20,000)
181	20,000	-	-	-	20,000	(20,000)
182	40,300	-	-	-	40,300	(40,300)
7 年度 小計	80,300	-	-	-	80,300	(80,300)
政保 第 183 回	25,000	-	-	-	25,000	(-)
8 年度 小計	25,000	-	-	-	25,000	(-)
政保 第 184 回	12,300	-	-	-	12,300	(-)
9 年度 小計	12,300	-	-	-	12,300	(-)
政保 第 185 回	40,200	-	-	-	40,200	(-)
1 0 年度 小計	40,200	-	-	-	40,200	(-)
政保 第 186 回	40,000	-	-	-	40,000	(-)
187	20,000	-	-	-	20,000	(-)
188	30,000	-	-	-	30,000	(-)
189	30,000	-	-	-	30,000	(-)
190	30,650	-	-	-	30,650	(-)
1 5 年度 小計	150,650	-	-	-	150,650	(-)
政保 第 191 回	20,000	-	-	-	20,000	(-)
192	20,000	-	-	-	20,000	(-)
193	70,000	-	-	-	70,000	(-)
194	40,000	-	-	-	40,000	(-)
195	40,000	-	-	-	40,000	(-)
196	50,000	-	-	-	50,000	(-)
197	60,200	-	-	-	60,200	(-)
1 6 年度 小計	300,200	-	-	-	300,200	(-)
政府保証債計	658,710	-	50,060	50,060	608,650	(80,300)

③ 財投機関債

(単位：百万円 (切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
第 1 回	15,000	-	-	-	15,000	(-)
2	15,000	-	-	-	15,000	(-)
3	10,000	-	-	-	10,000	(-)
4	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 4 年度 小計	50,000	-	-	-	50,000	(-)
第 5 回	15,000	-	-	-	15,000	(-)
6	10,000	-	-	-	10,000	(-)
7	15,000	-	-	-	15,000	(-)
1 5 年度 小計	40,000	-	-	-	40,000	(-)
第 8 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
9	20,000	-	-	-	20,000	(-)
10	20,000	-	-	-	20,000	(-)
11	15,000	-	-	-	15,000	(-)
1 6 年度 小計	65,000	-	-	-	65,000	(-)
財投機関債計	155,000	-	-	-	155,000	(-)

④ 縁故債

(単位：百万円 (切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
ろ号 第 33 回	14,500	-	14,500	14,500	-	(-)
34	4,000	-	4,000	4,000	-	(-)
35	6,550	-	6,550	6,550	-	(-)
6 年度 小計	25,050	-	25,050	25,050	-	(-)
ろ号 第 36 回	6,100	-	-	-	6,100	(-)
8 年度 小計	6,100	-	-	-	6,100	(-)
ろ号 第 37 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 0 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
ろ号 第 38 回	21,000	-	-	-	21,000	(-)
1 1 年度 小計	21,000	-	-	-	21,000	(-)
ろ号 第 39 回	30,000	-	-	-	30,000	(-)
1 2 年度 小計	30,000	-	-	-	30,000	(-)
ろ号 第 40 回	23,000	-	-	-	23,000	(-)
1 3 年度 小計	23,000	-	-	-	23,000	(-)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 4 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 6 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
縁故債計	135,150	-	25,050	25,050	110,100	(-)

(ウ) 通常よりも有利な条件による資金調達

(単位：百万円（切捨）)

区分	細目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高 (1年以内返済予定額)
長期借入金	社会資本整備事業借入金	453,144	55,016	27,627	480,533 (30,344)

【条件】 無利子の借入金

【根拠法令】 ・ 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する
特別措置法（昭和62年9月4日法律第86号）
・ 道路整備特別措置法 附則第7条

⑤退職給付引当金の明細

(単位：百万円（切捨）)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	33,459	19	2,242	31,237
計	33,459	19	2,242	31,237

⑥その他の引当金の明細

(単位：百万円（切捨）)

区分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	95	90	64	122
賞与引当金	1,161	1,039	1,161	1,039
計	1,257	1,130	1,226	1,162

⑦その他の主要な資産・負債の明細

(単位：百万円（切捨）)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金・預金	24,219	81,118	24,219	81,118
高速道路事業営業未収入金	9,876	7,795	9,855	7,815
未収入金	3,140	8,214	2,849	8,506
未払金	35,865	65,017	35,865	65,017
未払費用	12,525	10,858	12,525	10,858
計	85,627	173,003	85,314	173,315

(3) 主な費用及び収益に関する事項

①国庫補助金等の明細

該当なし

②役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円(切捨))

人件費				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
135	11,643	11,779	6,996	4,783

(単位：百万円(切捨))

賞与引当金繰入				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
13	1,025	1,039	616	423

(単位：百万円(切捨))

退職給付費用				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
10	△ 5	5	3	1

③その他の重要と認められる費用及び収益の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	工費	業務委託費	その他	計
高速道路修繕費・高速道路管理費	30,404	14,939	7,379	52,723
関連事業管理費	127	384	262	775
計	30,532	15,323	7,642	53,498

(4) 勘定間の結合に関する事項

該当なし